

「新しい左派政治勢力」の登場へ

1月20日に始まった通常国会では、日韓関係悪化の是正や、辺野古埋立で問題の解決という持越しの課題を忘れたかのように、「桜を見る会」、カジノ法、新型コロナウイルス対策などに論戦が集中している。国会諸野党は、今夏・東京五輪後の総選挙を意識し、長期腐敗の安倍政権の末期症状を突くことに汲々として、かえつて国と社会の基本課題を分かりにくくしている現況にある。

問われているのは、韓国敵視政治など安倍政権の逆流を正して、東アジアにおける日本の新しいあり方を拓くことであり、また、アベノミクスに代表される格差拡大・環境危機の資本主義、これに代わる新しい社会への展望を示すことである。そういう意味から、政権交代をめざす「野党・市民」共闘に、我々が注文を付ける必要もあるだろう。

しかし、我々左翼の闘いの基本線は、そこにあるのではない。闘いの道筋は、韓国・沖縄民衆との連帯を中心とした労働者・民衆の運動を基礎としながら、「新しい左派政治勢力」の具体的で大きな団結が現れてくる。本紙は、それを期待し、支援するものである。(編集部)

自衛隊中東派兵撤回

米トランプ政権はイラン圧迫やめろ！

安倍政権は昨年12月27日、臨時国会を9日に閉会させたうえで、オマーン湾など中東海域への自衛隊派兵の閣議決定を強行した。その後も緊張状態が続いているにも関わらず、閣議決定を撤回せず、河野太郎防衛相は11月11日、那覇自衛隊基地から海上自衛隊のP-3C哨戒機2機を出動させた。2月2日には、横須賀から海上自衛隊の護衛艦、「たかなみ」の出動を行った。その直後から米・イラン関係が一時交戦状態に入り、その後も緊張状態が続いている。

閣議決定による、派遣自衛隊の任務は、防衛省設置法第4条1項18に規定する「海上警備行動」であるが、「不測の事態への対応」では、自衛隊法第82条にもとづく「海上警備行動を発令」も可能としている。

米軍との連携は無かつた。米軍との連携は無かつた。

しかし、米軍との連携は無かつた。

政府・沖縄防衛局は昨年12月25日、辺野古「移設」工事の計画変更の内容とともに、再試算した。工事の計画変更の内容とともに、再試算した。これは、大浦湾側の軟弱地盤改良工事のために政府が設けた技術検討委員会の第3回会合に提示したもの。

この地盤改良工事を含む工事・工費の公表は、第一に、今年度(3月)内に防衛局が強行しようとしている沖縄県知事への設計変更申請、これが前提であり、申請を正当化しようとするものである。しかし第二に、工事の長期化・工費の大化が明らかとなり、安倍政権が言う「普天間基地の危険性の一日も早い除去」、「辺野古移設が唯一の解決」がペテンであり、辺野古新基地建設工事が破綻していることを示すものとなつてゐる。

安倍政権は、無理な工事・違法な工事をさらに入めようという設計変更申請をやめ、現在の埋立工事をただちに中止して、辺野古「移設」見直し交渉と普天間基地の即時閉鎖・返還とを、米政府に求めるべきである。それは安倍政権の命取りに転化していく。東京では2月16日(25日)に、「設計変更」許さない! 辺野古新基地つくらせない! キャンペーンが展開される。2月16

若者がアジアをつなごう

11・30シンポ「脱植民地化に向かう東アジア」

空論の「工費・工期」

さて公表された工期は、当初(2013年の日米合意)は8年と発表されていたのが、今回は地上施設も含めた完成まで12年とされた。この

12年(内埋立てに9年余)といふのは、知事が設計変更申請を認可してからの試算である。玉城

デニー知事は認可しないので、もとと遅れる。また、一昨年12・14の土砂投入から一年たつた時点

で、埋立て進捗率はたつた1%。これでは、浅瀬

の辺野古側の埋立てだけ

で10年以上かかる。どだ

い大浦湾側について、

盤改良が技術的に可能と見込んだうえでの「いい加減な試算である。

なお、13年日米合意(いわゆる嘉手納以南返還日米合意)では、早

く半数以上が青年学生であ

る。司会は専修大准教

授の伊吹浩一さん。

11月30日、東京・神田の専修大学にて「11・30シンボジウム—脱植民地化に向かう東アジアとその未来」が開かれた。主催は、沖縄文化講座および員会。

校舎内の会場には

120～30名が集ま

り、熱氣にあふれていた。

た。それも当然ながら、

それが平和を造る

ことになる。皆さん

の未

来も明るくなる」と呼びかけた。

次の提唱者は、国際基督教大学元教員で、沖縄生まれの田中康博さん。

田中さんは、今沖縄で何が起きているのかとし

て、首里城、天皇、自衛

隊をつなく、世界をつ

ければ22年までに普天間返還とされたが、この合意で普天間返還8条件が付けられた。辺野古が完成しただけでは、普天間は返つてこないのである。

政府が設計変更申請を強行したときは、その翌日午後6時半から防衛省へ抗議行動。

また、2月12日には計画変更の内容を検討する院内集会が、報告者・北上田毅さん(沖縄平和市民連絡会)で行われる。

午後4時・参議院会館主催は総がかり行動実など。

空論の「工費・工期」

は、第一に、今年度(3

月)内に防衛局が強行しようとしている沖縄県知事への設計変更申請、これが前提であり、申請を正当化しようとするものである。

しかし第二に、工事の長期化・工費の大化が明らかとなり、安倍政権が言う「普天間基地の危険性の一日も早い除去」、「辺野古移設が唯一の解決」がペテンであり、辺野古新基地建設工事が破綻していることを示すものとなつてゐる。

安倍政権は、無理な工事・違法な工事をさらに入めようという設計変更申請をやめ、現在の埋立工事をただちに中止して、辺野古「移設」見直し交渉と普天間基地の即時閉鎖・返還とを、米政府に求めるべきである。それは安倍政権の命取りに転化していく。

東京では2月16日(25日)に、「設計変更」許さない! 辺野古新基地つくらせない! キャンペーンが展開される。2月16

2020年2月1日

(2)

2・16～25 「設計変更」許さない! 辺野古新基地作らせない! キャンペーンへ

2020年2月1日

(2)

<p

